

## 経済指標ウォッチャー

# 日銀短観(2021年6月調査) 業況判断DIの改善が進む

## ワクチン接種が進展しつつあり、今後も改善が期待される

### 全国企業短期経済観測調査(短観)とは?

日本銀行が、全国のおよそ1万社の企業を対象に実施する、景気の現状と先行きについてのアンケート調査。アンケートは四半期(3、6、9、12月)に実施され、集計結果は4、7、10、12月に公表される。速報性が高く、企業の景気見通しが集約されていることなどから、国内外の市場関係者から非常に注目度が高い指標である。

### 製造業の改善幅が非製造業を上回る

日本銀行が7月1日に発表した短観、6月調査で、業況判断DIは大企業製造業が前回調査から9ポイント改善し、プラス14となりました。大企業非製造業は前回調査から2ポイント改善し、プラス1となりました(図表1)。ともに2020年9月調査から4期連続の改善となりました。前回調査からの改善幅は製造業のほうが大きくなりました。緊急事態宣言による店舗の時短営業等を受けて、サービス業の改善速度が上がらなかったものと考えられます。

製造業は、海外の景気回復が進んでいること等を受けて、はん用機械や非鉄金属が大きく改善しています。サービス業は緊急事態宣言が再発令された影響もあり、宿泊や飲食等は低迷しているものの、テレワークの進展等もあり、通信や情報サービスが大きく改善しています。

### ワクチン接種進展期待から景況感も改善へ

ワクチン接種の進展等を受けて景況感は改善傾向にあります。経済活動が正常化するとの期待等から2021年度の売上高と経常利益(全規模合計)は前年度比でプラスとなる計画となっています(図表2)。事業計画の前提となる2021年度上期の想定為替レートは106.70円と7月1日午前時点の為替相場より4円以上円高・米ドル安の想定となっており、現状の為替水準が継続した場合、企業収益を押し上げることが予想されます。

Our World in Dataによれば6月29日時点では、日本で少なくともワクチンを1回接種した人の割合は約23%となっています。5月末時点では10%弱だったことから、大規模接種や職域接種が接種率を上昇させたものと思われる。ワクチン接種進展が、時短営業や人数制限などの規制措置解除につながれば、宿泊や飲食等のサービス業の景況感の改善が見込まれます。五輪明けには補正予算が組まれるとの見方もあり、景況感の回復基調が続くものと思われる。

図表1：日銀短観業況判断DI(2021年6月)

(「良い」-「悪い」、ポイント)

		2021年3月調査		2021年6月調査		
		最近	最近	先行き		
				変化幅 *1	変化幅 *2	
大企業	製造業	5	14	9	13	-1
	非製造業	-1	1	2	3	2
	全産業	2	8	6	8	0
中堅企業	製造業	-2	5	7	-1	-6
	非製造業	-11	-8	3	-8	0
	全産業	-8	-3	5	-5	-2
中小企業	製造業	-13	-7	6	-6	1
	非製造業	-11	-9	2	-12	-3
	全産業	-12	-8	4	-10	-2

\*1 2021年3月調査比 \*2 2021年6月(最近)比

図表2：売上高・経常利益計画(前年度比、6月調査)

	2021年度売上高		2021年度経常利益	
	6月調査	3月調査からの変化幅	6月調査	3月調査からの変化幅
大企業	2.7	0.6	11.0	7.4
中堅企業	3.6	0.4	8.4	-4.4
中小企業	2.2	-0.1	3.1	-19.2
全規模合計	2.8	0.4	9.1	0.5

出所) 図表1、2は日本銀行のデータをもとにニッセイアセットマネジメントが作成

## 【当資料に関する留意点】

- 当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料のいかなる内容も将来の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に投資信託のグラフ・数値等が記載される場合、それらはあくまでも過去の実績またはシミュレーションであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- 投資信託は投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託の手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品を勧誘するものではないので、表示することができません。

## &lt;設定・運用&gt;



ニッセイアセットマネジメント株式会社

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者

関東財務局長（金商）第369号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

コールセンター 0120-762-506  
9：00～17：00（土日祝日・年末年始を除く）  
ホームページ <https://www.nam.co.jp/>